

# 施策マネジメントシート

作成日 平成 29 年 6 月 15 日

施策	08 災害に強い安全な備えづくり		
施策 主管課	防災危機管理課	氏名	荻野重行
施策 関係課	土木課、まちづくり整備課、消防課		

## 1. 現状把握 Plan→Do

### (1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ◇市民 ◇市への来訪者	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
	a 笛吹市の人口<山梨県笛吹市住民基本台帳行政区別人口統計表(4月1日現在)> (人) b 昼間人口(平成22国調) (人) c
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) ◇防災体制が整っていて、安心して暮らせたり、訪れたりすることができる。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
	d 被害想定被災者数に対する食料の備蓄率 % e 行政区における防災訓練参加率 % f 行政区における自主防災マップ整備率 % g h
⑤ 成果指標設定の考え方 ◇被害想定被災者数に対する食料の備蓄率により避難体制の整備状況を判断する。 ◇行政区における防災訓練参加率で防災への取り組み状況を把握する。 ◇行政区における自主防災マップ整備率で防災への取り組み状況を把握する。	⑥ 成果指標の取得方法 ◇3指標すべて、防災危機管理課にて把握。

### (2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			23年度 実績、決算	24年度 実績、決算	25年度 実績、決算	26年度 実績、決算	27年度 実績、決算	28年度 実績、決算	29年度 最終目標	
対象 指標	a 笛吹市の人口<山梨県笛吹市住民基本台帳行政区別人口統計表(4月1日現在)>	人	見込み値	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	
			実績値	72,192	72,145	71,724	71,132	70,749	70,599	
	b 昼間人口(平成22国調)	人	見込み値	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	
			実績値	66,244	66,244	66,244	66,244	66,244	66,224	
	c		見込み値							
			実績値							
成果 指標	d 被害想定被災者数に対する食料の備蓄率	%	成り行き値	80.0	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0	
			目標値	80.0	85.0	88.0	91.0	94.0	97.0	
			実績値	83.8	86.7	79.7	84.2	84.2	84.2	
	e 行政区における防災訓練参加率	%	成り行き値	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	
			目標値	18.0	18.0	20.0	22.0	23.0	24.0	
			実績値	16.4	16.8	17.6	16.8	17.5	19.5	
	f 行政区における自主防災マップ整備率	%	成り行き値	5.3	8.0	11.0	10.6	10.6	10.6	
			目標値	10.0	20.0	40.0	60.0	75.0	90.0	
			実績値	5.3	5.3	10.6	10.6	10.6	16.6	
	g		成り行き値							
			目標値							
			実績値							
h		成り行き値								
		目標値								
		実績値								
施策コスト	事務事業数		本		16	15	14	13		
	施策に係る事務事業のコストの合計(評価外を含み、繰越分を除く)	事業費(A)		千円	251,398	219,490	1,921,685	55,973	106,346	171,390
		うち一般財源(A')		千円	56,753	66,386	748,526	47,884	84,462	131,754
		人件費(B)		千円	31,801	31,505	47,155	48,616	47,226	54,056
		トータルコスト(A+B)(C)		千円	283,199	250,995	1,968,840	104,589	153,572	225,446
うち一財(A'+B)(C')		千円	88,554	97,891	795,681	96,500	131,688	185,810		

### (3) 施策の目標設定の根拠 (水準の理由と前提条件)

<p>●後期基本計画策定に伴い成り行き値、目標値の再設定を行った。</p> <p>◇被害想定被災者数に対する食料の備蓄率:成り行き値はH23年度実績をもとに設定。目標値は29年度に100%を達成するよう、H24年度実績を基に毎年3ポイントの向上とした。</p> <p>◇行政区における防災訓練参加率:成り行き値はH23年度実績をもとに設定。目標値は29年度に25%を達成するよう、毎年1~2ポイントの向上とした。</p> <p>◇行政区における自主防災マップ整備率:成り行き値はH23年度実績をもとに3%増にて設定。目標値は25年度までに50行政区を達成し、その後、毎年20ポイントの向上とした。(成り行き値については平成25年度の実績値により平成26年度からは平成25年度の実績値にて横ばいに修正した。)</p>
---

### (4) 施策の役割分担 (住民と行政との役割分担)

<p>ア) 住民の役割 (住民・地域・団体・事業所が、自助・共助でやるべきこと)</p> <p>◇住民…危機管理意識を持ち災害に備える。自主防災組織へ参画・協力する。</p> <p>◇地域や団体…災害時要援護者台帳の登録促進を図る。防災訓練、ご近所見守り・声かけをする。</p> <p>◇医療機関や介護保険施設…災害発生時に備えた医療体制の確保をする。</p>	<p>イ) 行政の役割 (市・県・国がやるべきこと)</p> <p>◇市…危機管理意識の向上に向けた啓発を行う。土砂災害危険箇所のパトロール、消防、防災の体制づくり、施設整備、地域が行なう防災活動への支援を行う。耐震化支援を行う。災害時要援護者台帳の管理、運用を行う。</p>
--	--

(5)環境変化 (対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか?)

◇H23.3の東日本大震災から危機管理体制の見直し(本部・避難所の被災、放射能対策など)が必要となった。  
◇地震等災害に対して市民の関心は高まっている。  
◇H23年度防災無線デジタル化の整備が完了した。  
◇木造個人住宅耐震化支援を行っている。  
◇防災の拠点となる本庁舎耐震改修事業が完了した。  
◇大雪(種別ごと)による災害対策の見直しが必要となった。  
◇H25年度から要援護者台帳システムを導入した。

(6)関係者の意見・要望 (住民、議会、対象者、利害関係者等)

◇要援護者…高齢化が進み災害時の支援体制を充実してほしいとの要望がある。  
◇市民…震災後、放射線量の測定をして欲しいとの要望がある。  
◇区長…地区集会施設の耐震化が課題である。

2. H28年度の施策の実績 Check

(1)施策の成果実績

Table with 2 columns: Evaluation items (e.g., target achievement, time series comparison, comparison with other municipalities) and Background/Context (e.g., food stock preparation rates, disaster training participation rates).

(2)施策のコスト実績 (対象1単位当たり又は住民一人当たりのコスト)

Table with 7 columns: Target name (e.g., number of people in Tsuruoka City), Unit, 26th year, 27th year, 28th year, and Efficiency evaluation.

(3)施策の現状と課題の総括

◇市民と行政が一体となった取り組みと地域の防災組織の強化が求められており、自主防災組織活動支援事業を通じて取り組みを進めている。  
◇災害時用援護者台帳の整備を進め、災害に対する自助・共助の意識を高めていく必要がある。  
◇災害種別に応じた個別計画の見直しを行う。  
◇木造個人住宅の耐震化には補助制度があり、積極的な広報を行っているが、市内全体の要耐震化には至っていない。  
◇山梨県で想定されている災害は、静岡県の駿河湾沖を震源とする南海トラフ地震並びに神奈川県の小田原あたりを震源とする南関東直下型地震、最近では富士山の噴火説などさまざまな災害が予想されている。

3.後期基本計画の取り組み方針(30年度) Action

(1)現状と課題から導き出した次年度の取り組み方針

◇地域防災計画の見直しと自主防災組織の育成。  
◇木造個人住宅の耐震化を推進するため地区を定め、対象住宅へ制度の説明等を行うローラー作戦を実施していく。  
◇災害は何時起きてもおかしくないと言われていたことから、有事の際には迅速な対応が必要なので継続的に事業展開を行っていく。  
◇大規模災害や特殊な災害が発生した場合、災害対策と緊急援助隊派遣・受入により対応を行っていく。

(2)施策の対象を、目標に導くための次年度の手段

◇災害種別毎の個別計画と職員マニュアルを策定するとともに、災害応援協定の拡充に取り組む。また、地域の実情に沿った防災訓練に取り組む。  
◇自主防災マップ、自主防災計画の作成、自主防災設備の充実、自主防災リーダーの育成に取り組む。